

平成19事業年度財務諸表の概要について

平成19事業年度財務諸表等が、平成20年9月10日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、法人化4年目の決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は2,026億円となり、法人化以降初めて2千億円を超えました。

主な増加要因としては、建物が耐震対策工事などにより前年度比75億円増の793億円となったこと、工具器具備品が教育研究設備の取得、病院情報管理システムのリース資産の更新等により23億円増の199億円となったこと、投資有価証券が、余裕資金等の運用のため国債等を取得したことにより20億円増の40億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が38億円増の170億円となったこと、工具器具備品の減価償却費累計額が10億円増の113億円となったことが挙げられます。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は48億円増の712億円となっています。

主な増加要因としては、長期未払金が、病院情報管理システムのリース債務などにより21億円増の28億円となったこと、未払金が、施設整備工事の増加等により36億円増の119億円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国からの承継時に318億円ありました財務・経営センター債務負担金が、平成19年度は27億円の償還により216億円となったことが挙げられます。

(純資産)

平成19年度末現在の純資産合計は43億円増の1,314億円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費等で資産を取得したことにより69億円増の210億円となったこと、積立金が4億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては損益外減価償却累計額が、27億円増の134億円となったこと、目的積立金は、1億6千万円が文部科学大臣により承認されましたが、大規模改修に伴う教育研究施設改修事業の財源として3億6百万円を使用したことにより1億4千万円減の11億6千万円となったことが挙げられます。

2. 損益計算書

(経常費用)

平成19年度の経常費用は22億円増の602億円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が患者数の増加及び外部委託等により9億円増の146億円となったこと、受託研究費等が、受託研究等の受入れの増加により4億円増の24億円となったこと、職員人件費が、7対1看護体制の導入による看護師の増員等により9億円増の145億円

となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が退職給付費用の減少等により8億円減の182億円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は19億円増の605億円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、7対1看護体制の導入による診療報酬の増加及び患者数の増加等により16億円増の209億円となったこと、受託研究等収益及び受託事業等収益が、受託研究等の受入れの増加により6億円増の26億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、在籍者数の減少等により、1億円減の83億円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損3億円、その他臨時損失1億円、臨時利益として固定資産の撤去に伴う資産見返負債戻入2億円、その他の臨時利益2億円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額2億円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は2億円減の4億円となりました。

3. セグメント情報

附属病院セグメントの業務損益は、3億5千万円減の1億6千万円となり、損失計上となりました。

これは、7対1看護体制の導入による看護師の増員等により職員人件費が7億5千万円増となったこと、患者数の増加及び外部委託等により診療経費が8億6千万円増となったことが主な減少要因です。

また、附属病院収益が7対1看護体制の導入による診療報酬の増加及び患者数の増加等により15億6千万円増となったことが主な増加要因です。

4. 目的積立金

当期総利益4億3千万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、3億6千万円を目的積立金として申請しています。

平成19年度においては、大規模改修に伴う教育研究施設改修に充てるため、3億6百万円を使用しました。

平成 1 9 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 1 9 年 4 月 1 日

至：平成 2 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

有形固定資産

土地	83,270,286	
土地減損損失累計額	770	83,269,516
建物	79,255,107	
建物減価償却累計額	17,031,515	
建物減損損失累計額	870	62,222,723
構築物	4,534,399	
構築物減価償却累計額	902,723	
構築物減損損失累計額	2,121	3,629,555
機械装置	648,195	
機械装置減価償却累計額	299,348	348,846
工具器具備品	19,875,424	
工具器具備品減価償却累計額	11,301,991	8,573,433
図書		20,720,828
美術品・收藏品		724,592
船舶	395,627	
船舶減価償却累計額	341,690	53,938
車両運搬具	47,405	
車両運搬具減価償却累計額	25,185	22,220
航空機		0
建設仮勘定		107,436
有形固定資産合計		179,673,089

無形固定資産

特許権		5,107
ソフトウェア		123,864
著作権		50,698
電話加入権		1,512
産業財産権仮勘定		59,927
無形固定資産合計		241,108

投資その他の資産

投資有価証券		4,000,290
長期貸付金	7,244	
貸倒引当金	260	6,984
長期前払費用		156
長期未収入金	23,943	
徴収不能引当金	23,943	-
差入敷金・保証金		12,719
出資金		50
投資その他の資産合計		4,020,200

固定資産合計

183,934,396

流動資産

現金及び預金		12,647,592
未収学生納付金収入	87,597	
徴収不能引当金	1,446	86,151
未収附属病院収入	4,010,884	
徴収不能引当金	11,867	3,999,017
その他未収入金		396,573
有価証券		1,001,645
たな卸資産		43,948
医薬品及び診療材料		459,838
前渡金		1,400
前払費用		13,472
貸付金	12,548	
貸倒引当金	340	12,208
立替金		3,806

流動資産合計

18,665,649

資産合計

202,600,045

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,105,458	
資産見返補助金等	170,296	
資産見返寄附金	2,312,341	
資産見返物品受贈額	19,306,059	24,894,154

長期寄附金債務 8,484

国立大学財務・経営センター債務負担金 19,031,072

長期借入金 1,129,114

退職給付引当金 63,778

長期未払金 2,754,110

固定負債合計 47,880,712

流動負債

運営費交付金債務 2,316,199

預り補助金等 10,288

寄附金債務 4,660,924

前受受託研究費等 309,720

前受受託事業費等 8,601

前受金 1,990

預り科学研究費補助金等 236,447

預り金 308,177

一年以内返済予定国立大学財務・経営

センター債務負担金 2,562,394

一年以内返済予定長期借入金 125,392

未払金 11,948,604

未払費用 609,663

未払消費税 12,361

賞与引当金 171,412

流動負債合計 23,282,172

負債合計 71,162,884

純資産の部

I 資本金

政府出資金 121,839,229

資本金合計 121,839,229

II 資本剰余金

資本剰余金 21,002,737

損益外減価償却累計額(-) 13,424,609

損益外減損損失累計額(-) 3,760

資本剰余金合計 7,574,368

III 利益剰余金

目的積立金 1,157,497

積立金 435,740

当期末処分利益 430,328

(うち当期総利益 430,328)

利益剰余金合計 2,023,565

純資産合計 131,437,161

負債純資産合計 202,600,045

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		3,005,499		
研究経費		3,762,565		
診療経費				
材料費	7,882,675			
委託費	1,572,805			
設備関係費	3,721,288			
研修費	386			
経費	<u>1,387,181</u>	14,564,334		
教育研究支援経費			1,236,736	
受託研究費			2,074,132	
受託事業費			343,436	
役員人件費			163,890	
教員人件費				
常勤教員給与	17,459,048			
非常勤教員給与	<u>757,898</u>	18,216,946		
職員人件費				
常勤職員給与	11,378,989			
非常勤職員給与	<u>3,119,959</u>	<u>14,498,948</u>	57,866,487	
一般管理費			1,750,204	
財務費用				
支払利息			612,958	
雑損			<u>9,892</u>	
経常費用合計				<u>60,239,541</u>
経常収益				
運営費交付金収益			22,579,224	
授業料収益			8,336,148	
入学金収益			1,286,207	
講習料収益			12,396	
検定料収益			352,551	
手数料収益			12,174	
附属病院収益			20,858,615	
受託研究等収益				
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	656,623			
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,581,642</u>	2,238,265		
受託事業等収益				
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	126,308			
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>264,685</u>	390,993		
補助金等収益			550,315	
施設費収益			219,542	
寄附金収益			1,597,556	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	214,797			
資産見返補助金等戻入	17,251			
資産見返寄附金戻入	398,274			
資産見返物品受贈額戻入	<u>367,086</u>	997,408		
財務収益				
受取利息	32,095			
有価証券利息	39,463			
その他の財務収益	<u>857</u>	72,416		
雑益				
研究関連収入	653,203			
財産貸付料収益	73,977			
宿舍貸付料収益	71,863			
寄宿料収益	37,033			
その他雑益	<u>162,108</u>	<u>998,184</u>		
経常収益合計				<u>60,501,994</u>
経常利益				<u>262,453</u>

臨時損失		
固定資産除却損	287,355	
損害賠償金及び和解金	<u>105,442</u>	392,797
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	33,412	
資産見返寄附金戻入	96,239	
資産見返物品受贈額戻入	23,220	
施設費収益	88,620	
徴収不能引当金戻入	15,109	
承継剰余金債務戻入	47,721	
受取保険金	<u>28,924</u>	333,244
当期純利益		202,899
目的積立金取崩額		<u>227,429</u>
当期総利益		<u><u>430,328</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	18,751,666
人件費支出	33,455,605
その他の業務支出	2,077,025
運営費交付金収入	22,954,822
授業料収入	8,230,000
入学金収入	1,251,634
講習料収入	12,396
検定料収入	352,541
附属病院収入	20,578,558
受託研究等収入	2,236,515
受託事業等収入	329,265
補助金等収入	662,503
寄附金収入	2,083,583
その他の業務収入	1,134,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,542,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,998,461
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	5,382,643
無形固定資産の取得による支出	42,885
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	19
施設費による収入	7,284,740
小計	639,230
利息及び配当金の受取額	71,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,013,385
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,737,059
長期借入金の返済による支出	125,404
長期借入れによる収入	353,430
小計	3,522,418
利息の支払額	615,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,137,842
資金増加額	836,859
資金期首残高	11,810,732
資金期末残高	12,647,592

利益の処分に関する書類
(平成20年12月16日)

(単位:円)

当期末処分利益			430,327,995
当期総利益	430,327,995		
利益処分類			
積立金	67,292,353		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
大学運営改善積立金	<u>363,035,642</u>	<u>363,035,642</u>	<u>430,327,995</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	57,866,487	
	一般管理費	1,750,204	
	財務費用	612,958	
	雑損	9,892	
	臨時損失	392,797	60,632,339
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	8,336,148	
	入学金収益	1,286,207	
	講習料収益	12,396	
	検定料収益	352,551	
	手数料収益	12,174	
	附属病院収益	20,858,615	
	受託研究等収益	2,238,265	
	受託事業等収益	390,993	
	寄附金収益	1,597,556	
	資産見返運営費交付金等戻入	62,756	
	資産見返寄附金戻入	398,274	
	財務収益	72,416	
	財産貸付料収益	73,977	
	宿舍貸付料収益	71,863	
	寄宿料収益	37,033	
	その他の雑益	162,108	
	臨時利益	165,849	36,129,182
	業務費用合計		24,503,157
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	2,894,577	
	損益外固定資産除却相当額	21,165	2,915,742
	損益外減損損失相当額		2,990
	引当外賞与増加見積額		13,272
	引当外退職給付増加見積額		800,647
	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	94,014	
	政府出資の機会費用	1,622,660	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	3,569	1,720,244
	(控除)国庫納付額		-
	国立大学法人等業務実施コスト		28,328,213

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

また、当事業年度末現在の引当外賞与見積額は、1,707,872千円です。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。但し、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しています。

また、当事業年度末現在の自己都合退職金要支給額は、20,335,138千円です。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

(3) 国からの無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（会計方針の変更）

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 引当外賞与増加見積額

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが13,272千円減少しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが361,735千円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 非償却資産(有形固定資産)の減損表示

前事業年度において、減損が認識された土地の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価格から減損損失累計額を直接控除しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失累計額を取得原価から間接控除しております。

なお、前事業年度における土地に係る減損損失累計額は、770千円です。

2. 純資産の表示

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、131,437,186千円です。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	5,900,000千円
債務残高 長期借入金	1,254,506千円

2. 偶発債務

保証債務	21,593,466千円
------	--------------

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,647,592千円
--------	--------------

2. 重要な非資金取引

(1)無償譲与等による固定資産の取得

無償譲与による有形及び無形固定資産の取得	225,472 千円
無償譲与による消耗品等の取得	32,608 千円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	3,061,385 千円
(3) P F I による資産の取得	629,670 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、77,516 千円です。

(減損会計の適用について)

減損の認識

1 . 六甲山体育所用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 : 学校用地
種 類 : 土地
場 所 : 神戸市灘区六甲山町北六甲
帳簿価額 : 3,850 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成 16 年 12 月に、上記(1)の上にあった六甲山体育所を取り壊し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価格を測定しております。正味売却価格は、国土利用計画法に基づいて都道府県知事が宅地基準地について公表する標準価格に基づき算出した価格を用いております。

2 . 高尾宿舍用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用 途 : 学校用地
種 類 : 土地
場 所 : 神戸市灘区高尾通
帳簿価格 : 86,769 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成 19 年 4 月に、上記(1)の上にあった職員宿舍の用途を廃止し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価格を測定しております。正味売却価格は、地価公示法に基づいて国土交通省が公表する公示価格に基づき算出した価格を用いております。

3. プール設備

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用 途：ポンプ室
種 類：課外活動用
場 所：神戸市灘区六甲台町
帳簿価格：2,990千円（減損処理前帳簿価格）

(2) 減損の認識に至った経緯

プール改修時に新たに給水設備を設け、当該建物について使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額

2,990千円を損益外減損損失累計額として計上しております。

(4) 減損を認識した資産の一体性

建物と、衛生器具設備等の建物附属設備からなり、これらはポンプ室を構成するものであることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

(5) 回収可能サービス価額

正味売却価格を測定しております。正味売却価格は、使用不可能な状態であり転売等も不可能なため資産価値なしとしております。

(重要な債務負担行為)

物 品 名 透析システムリース
契約期間 平成20年4月1日～平成25年3月31日
契約金額 51,345千円

物 品 名 鏡視下手術システムリース
契約期間 平成20年4月1日～平成25年3月31日
契約金額 144,533千円

物 品 名 多列型X線CT装置リース 二式
契約期間 平成20年9月1日～平成26年8月31日
契約金額 322,812千円

物 品 名 情報教育用電子計算機システムリース
契約期間 平成20年4月1日～平成25年3月31日
契約金額 136,080千円

物 品 名 看護師宿舎賃貸借 戸数100戸
契約期間 平成20年3月22日～平成22年3月31日
契約金額 171,504千円

事 業 名 神戸大学(楠)共同研究館動物実験飼育施設増築工事

契約期間 平成20年3月13日～平成20年9月30日

契約金額 215,250千円

事業名 神戸大学(楠)共同研究館動物実験飼育施設増築機械設備工事

契約期間 平成20年3月18日～平成20年9月30日

契約金額 91,875千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	6
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 保証債務の明細	7
12. 資本金及び資本剰余金の明細	7
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	8
13-2 目的積立金の取崩しの明細	8
14. 業務費及び一般管理費の明細	9
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	11
15-2 運営費交付金収益	11
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	11
16-2 補助金等の明細	12
17. 役員及び教職員の給与の明細	13
18. 開示すべきセグメント情報	14
19. 寄附金の明細	15
20. 受託研究の明細	15
21. 共同研究の明細	15
22. 受託事業等の明細	15
23. 科学研究費補助金の明細	16
24. 関連公益法人等の概況	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	46,786,966	6,767,601	115,225	53,439,341	10,642,697	2,495,069	870	-	870	42,795,774	
	構築物	3,739,076	138,894	2,651	3,875,319	764,507	167,375	2,121	-	2,121	3,108,691	
	機械装置	121,378	-	-	121,378	69,733	16,438	-	-	-	51,645	
	工具器具備品	2,019,672	-	90,027	1,929,645	1,633,036	207,039	-	-	-	296,609	
	船舶	342,870	-	-	342,870	314,635	8,656	-	-	-	28,235	
	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	53,009,961	6,906,495	207,903	59,708,553	13,424,609	2,894,577	2,990	-	2,990	46,280,954	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,985,318	830,448	-	25,815,766	6,388,817	1,419,624	-	-	-	19,426,949	
	構築物	631,685	27,979	585	659,080	138,216	33,703	-	-	-	520,864	
	機械装置	513,658	14,687	1,527	526,817	229,616	63,526	-	-	-	297,201	
	工具器具備品	15,522,366	4,756,881	2,333,467	17,945,779	9,668,954	3,147,553	-	-	-	8,276,825	
	図書	20,391,095	377,433	47,700	20,720,828	-	-	-	-	-	20,720,828	
	船舶	45,449	7,308	-	52,757	27,054	9,435	-	-	-	25,703	
	車両運搬具	44,387	3,018	-	47,405	25,185	8,498	-	-	-	22,220	
計	62,133,958	6,017,753	2,383,279	65,768,433	16,477,842	4,682,341	-	-	-	49,290,591		
非償却資産	土地	83,264,030	6,256	-	83,270,286	-	-	770	-	-	83,269,516	
	美術品・收藏品	724,592	-	-	724,592	-	-	-	-	-	724,592	
	建設仮勘定	-	2,562,778	2,455,342	107,436	-	-	-	-	-	107,436	
計	83,988,622	2,569,034	2,455,342	84,102,314	-	-	770	-	-	84,101,544		
有形固定資産合計	土地	83,264,030	6,256	-	83,270,286	-	-	770	-	-	83,269,516	
	建物	71,772,284	7,598,049	115,225	79,255,107	17,031,515	3,914,694	870	-	870	62,222,723	(注1)
	構築物	4,370,761	166,873	3,235	4,534,399	902,723	201,079	2,121	-	2,121	3,629,555	(注1)
	機械装置	635,035	14,687	1,527	648,195	299,348	79,964	-	-	-	348,846	
	工具器具備品	17,542,038	4,756,881	2,423,495	19,875,424	11,301,991	3,354,592	-	-	-	8,573,433	(注2)
	図書	20,391,095	377,433	47,700	20,720,828	-	-	-	-	-	20,720,828	
	美術品・收藏品	724,592	-	-	724,592	-	-	-	-	-	724,592	
	船舶	388,319	7,308	-	395,627	341,690	18,091	-	-	-	53,938	
	車両運搬具	44,387	3,018	-	47,405	25,185	8,498	-	-	-	22,220	
	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	-	2,562,778	2,455,342	107,436	-	-	-	-	-	107,436	
	計	199,132,542	15,493,282	5,046,524	209,579,300	29,902,451	7,576,918	3,760	-	2,990	179,673,089	
無形固定資産	特許権	8,640	-	-	8,640	3,533	1,121	-	-	-	5,107	
	ソフトウェア	455,248	24,916	-	480,164	356,300	95,683	-	-	-	123,864	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,584	-	72	1,512	-	-	-	-	-	1,512	
	産業財産権仮勘定	41,313	22,127	3,513	59,927	-	-	-	-	-	59,927	
	計	557,483	47,043	3,585	600,941	359,833	96,804	-	-	-	241,108	
投資その他の資産	投資有価証券	2,009,216	2,501,197	510,123	4,000,290	-	-	-	-	-	4,000,290	
	長期貸付金	8,334	980	2,070	7,244	-	-	-	-	-	7,244	
	貸倒引当金	750	260	750	260	-	-	-	-	-	260	
	長期前払費用	336	156	336	156	-	-	-	-	-	156	
	長期未収入金	34,786	4,961	15,803	23,943	-	-	-	-	-	23,943	
	徴収不能引当金	34,786	4,961	15,803	23,943	-	-	-	-	-	23,943	
	差入敷金・保証金	-	12,719	-	12,719	-	-	-	-	-	12,719	
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
計	2,017,187	2,514,793	511,779	4,020,200	-	-	-	-	-	4,020,200		

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1) 六甲台地区耐震対策工事 建物 4,823,627千円、構築物 83,442千円

明石・住吉地区耐震対策工事 建物 481,483千円、構築物 10,356千円

楠地区耐震対策工事 建物 690,188千円

(注2) 病院情報管理システムのリース資産 工具器具備品 2,369,483千円増加 1,794,834千円減少

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	239,714	4,884,076	-	4,858,475	5,883	259,432	(注)
診療材料	170,525	3,051,005	-	3,017,412	3,713	200,405	(注)
小計	410,239	7,935,082	-	7,875,887	9,595	459,838	
貯蔵品	43,896	151,051	-	150,219	781	43,948	(注)
小計	43,896	151,051	-	150,219	781	43,948	
合計	454,135	8,086,133	-	8,026,107	10,376	503,785	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損及び附属病院の給食材料の売却によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土 地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	206	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	186	
	学校敷地	兵庫県津名郡淡路町岩屋字田ノ代2746番2地先	75.35	-	61	
	学校敷地	兵庫県津名郡淡路町岩屋2745地先	1.33	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	37	
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区東山町1丁目、荒田町3丁目、荒田町4丁目	149.95	-	60	
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町3丁目	67.50	-	27	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.94	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	41.85	-	132	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	498	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	6.68	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	14	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	586	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1790.76	-	839	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2000.01	-	2,810	
	合同宿舍	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	62.50	-	534	
	合同宿舍	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	50.00	-	1,091	
	合同宿舍	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	62.50	-	788	
	合同宿舍	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	187.50	-	1,620	
	合同宿舍	兵庫県西宮市笠屋町22-25	37.50	-	756	
	合同宿舍	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目4番	62.50	-	545	
	合同宿舍	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	25.00	-	158	
	合同宿舍	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	37.50	-	727	
	合同宿舍	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	12.50	-	333	
	合同宿舍	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	12.50	-	303	
	合同宿舍	兵庫県神戸市須磨区北落合2丁目13番2	12.50	-	99	
	合同宿舍	兵庫県神戸市垂水区霞ヶ丘6丁目1番25号	25.00	-	339	
		小計				12,828

建 物	地震観測点	和歌山県西牟婁郡串本町潮岬1597	0.73	-	3
	合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	411.65	鉄筋 コンクリート	5,503
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	229.88	鉄筋 コンクリート	3,091
	合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	346.55	鉄筋 コンクリート	4,605
	合同宿舎	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	852.34	鉄筋 コンクリート	9,195
	合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25	322.05	鉄筋 コンクリート	6,802
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目4番	286.26	鉄筋 コンクリート	3,832
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	95.84	鉄筋 コンクリート	1,283
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	193.05	鉄筋 コンクリート	4,469
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	71.57	鉄筋 コンクリート	1,237
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	192.90	鉄筋 コンクリート	4,707
	合同宿舎	兵庫県神戸市須磨区北落合2丁目13番2	137.65	鉄筋 コンクリート	1,803
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区霞ヶ丘6丁目1番25号	126.72	鉄筋 コンクリート	1,979
	合同宿舎	千葉県柏市新柏1-18	63.21	鉄筋 コンクリート	1,114
	合同宿舎	東京都三鷹市新川6-38-24	57.47	鉄筋 コンクリート	987
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号	366.00	鉄筋 コンクリート	4,455
	産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地	184.49	木造	1,224
	小計				56,289
工具器具備品	試験及び測定 装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-		24,682
	小計		-		24,682
ソフトウェア	サーカディアリズム を測るシステム	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-		71
	小計		-		71
車両運搬具	荷台他	兵庫県神戸市灘区六甲台1-1	-		144
	小計		-		144
合 計					94,014

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院パーキングサービス株式会社	自平成16年4月30日 至平成31年3月31日	
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運営業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	自平成18年3月27日 至平成32年3月31日	平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟)

* BOT (Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO (Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次の通りです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 168,079千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 1,903,587千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要
	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	政府保証 公営企業債 第764回	519,830	500,000	501,648	-	
	政府保証 中小企業債 第166回	99,930	100,000	99,990	-	
	利付国債 (2年) 第244回	400,056	400,000	400,007	-	
	計	1,019,816	1,000,000	1,001,645	-	
貸借対照表 計上額				1,001,645		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	政府保証 (預金保険機構債) 第144回	499,500	500,000	499,825	-		
	利付国債 5年 第48回	500,650	500,000	500,300	-		
	島根県平成17年度 5年 第4回公債	398,404	400,000	398,938	-		
	大阪府公募公債 5年 第22回	100,362	100,000	100,247	-		
	利付国債 2年 第258回	499,780	500,000	499,858	-		
	高知市 臨時財政債	492,815	500,000	494,971	-		
	利付国債 10年 第229回	505,230	500,000	504,059	-		
	大阪府公募公債 5年 第30回	499,850	500,000	499,875	-		
	利付国債 5年 第66回	500,800	500,000	500,717	-		
	計	3,997,391	4,000,000	3,998,790	-		
	関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
-		-	-	-	-		
計		-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	マグナビート 株式会社株式	1,500	1,500	1,500	-	-	
	計	1,500	1,500	1,500	-	-	
貸借対照表 計上額				4,000,290			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、船主の責任や費用をてん補する目的で設立された非営利の相互扶助保険組織です。	50	-	-	50 (0.02%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	7,584	780	1,320	-	7,044	(注1)
外国人留学生後援会貸付金	750	200	-	750	200	(注2)
計	8,334	980	1,320	750	7,244	

(注1) 当期減少額には1年以内返済予定額648千円を含みます。

(注2) 償却額は、貸倒れによる減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター借入金	901,076	353,430	125,392	1,129,114	1.19	平成44年度	(注1)
小 計	901,076	353,430	125,392	1,129,114			
国立大学財務・経営センター債務負担金	21,593,466	-	2,562,394	19,031,072	2.46	平成39年度	(注2) (注3)
小 計	21,593,466	-	2,562,394	19,031,072			
合 計	22,494,542	353,430	2,687,786	20,160,186			

(注1) 当期減少額125,392千円は1年以内の返済予定額です。

(注2) 国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しております。

(注3) 当期減少額2,562,394千円は1年以内の返済予定額です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	107,277	171,412	107,277	-	171,412	
合 計	107,277	171,412	107,277	-	171,412	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	8,334	1,090	7,244	750	490	260	(注1)
貸付金	14,264	1,716	12,548	292	48	340	(注2)
長期未収入金	34,786	10,842	23,943	34,786	10,842	23,943	(注1)
未収学生納付金収入	75,191	12,406	87,597	1,931	485	1,446	(注2)
未収附属病院収入	3,751,642	259,242	4,010,884	27,342	15,475	11,867	(注2)
計	3,884,217	258,000	4,142,217	65,100	27,243	37,857	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒れ実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	57,585	36,714	30,521	63,778	
退職一時金に係る債務	57,585	36,714	30,521	63,778	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	57,585	36,714	30,521	63,778	

(11) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人国立 大学財務・経営セ ンター債務負担金	1	24,330,525	-	-	-	2,737,059	1	21,593,466	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,839,229	-	-	121,839,229	
	計	121,839,229	-	-	121,839,229	
資本剰余金	施設費	(923,378) 6,038,504	(72,303) 6,976,578	- -	(995,681) 13,015,082	(注1)
	運営費交付金	260	-	-	260	
	国立大学法人施設整備資 金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	前納授業料相当固定資産	67,270	-	57,739	125,009	(注2)
	寄附金等	32,589	6,256	-	38,845	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	政府出資	665,820	-	150,164	815,984	(注4)
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	-	78,571	-	78,571	(注5)
	計	14,149,235	7,061,405	207,903	21,002,737	
	損益外減価償却累計額	10,716,770	2,894,577	186,739	13,424,609	(注6)
	損益外減損損失累計額	770	2,990	-	3,760	
	差 引 計	3,431,695	4,163,838	21,165	7,574,368	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により固定資産を取得したものです。

また、()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数です。

(注2) 当期減少額は、国立大学法人基準第83特定に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産を除却したものです。

(注3) 当期増加額は、寄附により土地を取得したものです。

(注4) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産を除却したものです。

(注5) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を取得したものです。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する特定償却資産を除却したものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	68	435,672	-	435,740	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	1,299,894	163,602	306,000	1,157,497	(注2)
計	1,299,962	599,275	306,000	1,593,237	

(注1) 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	大学運営改善積立金	227,429 (注1)
	計	227,429
その他	大学運営改善積立金	78,571 (注2)
	計	78,571

(注1) 大規模改修に伴う教育研究施設改修事業に使用したことによるものです。

(注2) 大規模改修に伴う教育研究施設改修事業の固定資産取得によるものです。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		418,028	
備品費		160,665	
印刷製本費		94,639	
水道光熱費		304,587	
旅費交通費		157,370	
賃借料		37,817	
保守費		329,349	
修繕費		468,974	
報酬・委託・手数料		181,537	
奨学費		558,928	
減価償却費		190,198	
雑費		103,407	3,005,499
研究経費			
消耗品費		804,922	
備品費		520,403	
印刷製本費		69,317	
水道光熱費		306,911	
旅費交通費		405,342	
保守費		262,627	
修繕費		318,093	
諸会費		39,660	
報酬・委託・手数料		246,442	
減価償却費		719,093	
雑費		69,756	3,762,565
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,865,930		
診療材料費	3,015,100		
給食用材料費	1,645	7,882,675	
委託費			
検査委託費	118,550		
給食委託費	437,143		
医事委託費	214,725		
清掃委託費	108,633		
その他の委託費	693,754	1,572,805	
設備関係費			
減価償却費	3,145,389		
機器賃借料	68,623		
修繕費	321,013		
機器保守費	186,263	3,721,288	
研修費		386	
経費			
消耗品費	366,926		
水道光熱費	541,028		
保守費	172,594		
雑費	306,632	1,387,181	14,564,334
教育研究支援経費			
消耗品費		384,989	
備品費		48,545	
水道光熱費		41,544	
通信運搬費		16,028	
保守費		171,092	
修繕費		101,636	
報酬・委託・手数料		195,536	
図書費		47,700	
減価償却費		219,515	
雑費		10,152	1,236,736

受託研究費			2,074,132
受託事業費			343,436
役員人件費			
報酬	109,947		
賞与	38,122		
退職給付費用	4,368		
法定福利費	11,453		163,890
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,618,661		
賞与	3,976,524		
賞与引当金繰入	10,045		
退職給付費用	1,145,154		
法定福利費	1,708,664	17,459,048	
非常勤教員給与			
給料	680,525		
賞与	35,352		
賞与引当金繰入額	9,493		
法定福利費	32,528	757,898	18,216,946
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,946,836		
賞与	2,050,299		
賞与引当金繰入	101,271		
退職給付費用	1,198,553		
法定福利費	1,082,030	11,378,989	
非常勤職員給与			
給料	2,630,832		
賞与	112,331		
賞与引当金繰入	50,602		
法定福利費	326,193	3,119,959	14,498,948
一般管理費			
消耗品費	274,949		
備品費	74,110		
印刷製本費	87,085		
水道光熱費	84,227		
旅費交通費	90,881		
通信運搬費	50,943		
賃借料	58,003		
保守費	186,278		
修繕費	215,279		
損害保険料	49,026		
報酬・委託・手数料	349,486		
租税公課	63,398		
減価償却費	109,006		
雑費	57,534		1,750,204

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	12,493	-	-	-	-	-	-	12,493
平成17年度	22,014	-	-	-	-	-	-	22,014
平成18年度	2,235,806	-	2,212,532	-	-	-	2,212,532	23,274
平成19年度	-	22,954,822	20,366,692	322,284	7,428	-	20,696,404	2,258,418
合計	2,270,314	22,954,822	22,579,224	322,284	7,428	-	22,908,937	2,316,199

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	19,836,993	19,836,993
業務達成基準	-	-	-	295,205	295,205
費用進行基準	-	-	2,212,532	234,494	2,447,026
合計	-	-	2,212,532	20,366,692	22,579,224

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
(六甲台他)耐震対策事業	4,836,066	-	4,832,627	3,439	
(明石他)耐震対策事業	484,272	-	462,752	21,520	
(楠)耐震対策事業	853,231	-	792,279	60,952	
(医病)基幹・環境整備	46,702	-	38,292	8,410	
(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業(PF事業)	977,469	-	778,325	199,144	
営繕事業	87,000	-	72,303	14,697	
計	7,284,740	-	6,976,578	308,162	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成金	600	-	-	-	-	600	(注1)
ひょうご安全の日推進事業助成金	300	-	-	-	-	300	(注1)
特定求職者雇用開発助成金	3,712	-	-	-	-	3,712	
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	4,803	-	-	-	-	4,803	(注2)
財団法人交流協会共同事業補助金	1,100	-	-	-	-	1,100	
疾病予防対策事業費等補助金	8,967	-	-	-	-	8,967	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	13,091	-	-	-	-	13,091	(注3)
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	107,100	-	8,618	-	-	98,482	
研究拠点形成費等補助金 (先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	9,555	-	-	-	-	9,555	
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費)	239,700	-	57,539	-	-	182,161	
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	76,381	-	898	-	-	75,483	
大学改革推進等補助金 (質の高い教員養成推進プログラム)	19,700	-	4,111	-	-	15,589	
大学改革推進等補助金 (大学教育の国際化推進プログラム)	27,081	-	-	-	-	27,081	(注4)
大学改革推進等補助金 (地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人教育推進プログラム)	48,524	-	62	-	-	48,462	(注5)
大学改革推進等補助金 (法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム)	20,000	-	424	-	-	19,576	
大学改革推進等補助金 (専門職大学院等教育推進プログラム)	20,910	-	5,091	-	-	15,819	
大学改革推進等補助金 (特色ある大学教育支援プログラム)	9,640	-	142	-	-	9,498	(注6)
大学改革推進等補助金 (ガンプロフェッショナル養成プラン)	15,405	-	436	-	-	14,968	(注7)
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金	27,790	-	26,723	-	-	1,067	(注1)
合 計	654,359	-	104,044	-	-	550,315	

(注1) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注2) 当期交付額のうち2,402千円は精算交付予定額です。

(注3) 概算交付額のうち205千円は国庫返金のため含めておりません。

(注4) 概算交付額のうち2,435千円は国庫返金のため含めておりません。

(注5) 概算交付額のうち3,126千円は国庫返金のため含めておりません。

(注6) 概算交付額のうち1,650千円は国庫返金のため含めておりません。

(注7) 概算交付額のうち2,872千円は国庫返金のため含めておりません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	(141,781) 141,781	9	(4,368) 4,368	1
	非常勤	6,288	1	-	-
	計	(141,781) 148,069	10	(4,368) 4,368	1
教職員	常勤	(21,898,183) 23,650,935	3,022	(2,322,587) 2,337,515	320
	非常勤	3,507,702	2,230	-	-
	計	(21,898,183) 27,158,637	5,252	(2,322,587) 2,337,515	320
合 計	常勤	(22,039,964) 23,792,716	3,031	(2,326,955) 2,341,883	321
	非常勤	3,513,990	2,231	-	-
	計	(22,039,964) 27,306,706	5,262	(2,326,955) 2,341,883	321

(注1) 役員の報酬等の支給については国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の報酬等については国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段に()内数で記載しております。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としてますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(注7) 上記明細には退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	32,791,927	25,086,836	57,878,763	12,276	57,866,487
教育経費	2,970,834	34,665	3,005,499	-	3,005,499
研究経費	3,578,687	193,767	3,772,454	9,889	3,762,565
診療経費	-	14,564,567	14,564,567	233	14,564,334
教育研究支援経費	1,226,281	10,456	1,236,736	-	1,236,736
受託研究費	1,956,198	120,087	2,076,286	2,154	2,074,132
受託事業費	333,617	9,819	343,436	-	343,436
人件費	22,726,310	10,153,475	32,879,784	-	32,879,784
一般管理費	1,599,145	151,059	1,750,204	-	1,750,204
財務費用	5,513	607,444	612,958	-	612,958
雑損	8,534	1,358	9,892	-	9,892
小 計	34,405,119	25,846,698	60,251,817	12,276	60,239,541
業務収益					
運営費交付金収益	18,360,800	4,218,425	22,579,224	-	22,579,224
学生納付金収益	9,999,475	-	9,999,475	-	9,999,475
附属病院収益	-	20,858,615	20,858,615	-	20,858,615
受託研究等収益	2,117,913	120,352	2,238,265	-	2,238,265
受託事業等収益	379,959	11,034	390,993	-	390,993
補助金等収益	508,553	41,762	550,315	-	550,315
施設費収益	212,685	6,858	219,542	-	219,542
寄附金収益	1,329,618	267,938	1,597,556	-	1,597,556
資産見返負債戻入	874,672	122,736	997,408	-	997,408
財務収益	72,416	-	72,416	-	72,416
雑益	972,659	37,801	1,010,460	12,276	998,184
小 計	34,828,749	25,685,521	60,514,269	12,276	60,501,994
業務損益	423,630	161,177	262,453	-	262,453
土地	78,298,565	4,970,951	83,269,516	-	83,269,516
建物	43,751,911	18,470,812	62,222,723	-	62,222,723
構築物	3,284,064	345,492	3,629,555	-	3,629,555
図書	20,718,714	2,114	20,720,828	-	20,720,828
その他	10,671,920	9,437,910	20,109,830	12,647,592	32,757,422
帰属資産	156,725,175	33,227,278	189,952,453	12,647,592	202,600,045

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を元に大学及び附属病院に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益の法人共通セグメントは、学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産のうち法人共通セグメントには、現金及び預金を計上しています。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて227,429千円発生しております。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	2,879,454	15,122	2,894,577	-	2,894,577
損益外減損損失相当額	2,990	-	2,990	-	2,990
引当外賞与増加見積額	2,036	11,236	13,272	-	13,272
引当外退職給付増加見積額	556,466	244,181	800,647	-	800,647

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,045,857千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等87,232千円及び附属病院における承継職員に対する退職手当434,278千円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費535,574千円を計上したこと及び資産11,227千円を取得したことによるものです。

なお、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,180,283千円のうち収益化額は3,172,568千円であり、その他卒後臨床研修必修化に伴う研修経費の未使用額として次年度に繰り越す額は7,715千円です。

(注7) 附属病院における国立大学財務・経営センター債務負担金及び借入金により取得した資産の減価償却費から元金償還額を差し引いた差額は、526,965千円です。

(注8) 国から承継された附属病院の診療機器等に係る資産見返物品受贈戻入は、71,922千円です。

(注9) 附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより算定した額を計上していましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成20年2月13日最終改訂)の改訂に伴い、勤務実態により記載する方法に変更しております。また、これに合わせて、人件費に対応する運営費交付金収益を振り替えております。これにより前事業年度と同一の方法による場合と比べて、附属病院セグメントの業務費用と業務収益は535,574千円増加し、大学セグメントの業務費用と業務収益は535,574千円減少しております。

なお、業務損益に与える影響はありません。

(19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	2,691,908	23,586	現物寄附を含む。 ・金額 1,039,864千円 ・件数 19,672件
附属病院	456,633	651	現物寄附を含む。 ・金額 26,612千円 ・件数 69件
合 計	3,148,542	24,237	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	52,790	1,622,471	1,555,878	119,383
附属病院	3,893	143,666	117,758	29,800
合 計	56,682	1,766,137	1,673,636	149,183

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	155,391	544,827	545,214	155,005
附属病院	1,908	23,041	19,416	5,533
合 計	157,298	567,868	564,629	160,537

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	8,182	380,218	379,959	8,441
附属病院	496	10,696	11,034	159
合 計	8,679	390,915	390,993	8,601

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(72,186) 46,230	2	
特定領域研究	(468,906) -	78	
特別研究員奨励費	(82,448) -	93	
基盤研究(S)	(20,000) 5,850	2	
基盤研究(A)	(305,186) 96,948	51	
基盤研究(B)	(633,453) 194,427	188	
基盤研究(C)	(307,505) 93,492	267	
萌芽研究	(89,651) -	69	
若手研究(A)	(46,599) 13,980	11	
若手研究(B)	(201,708) -	172	
若手研究(スタートアップ)	(12,980) -	12	
奨励研究	(8,890) -	14	
学術創成研究費	(201,200) 78,060	5	
研究成果公開促進費	(17,700) -	3	
厚生労働科学研究費補助金			
創薬基盤推進事業	(1,000) -	2	
医療技術実用化総合研究事業	(10,250) -	1	
長寿科学総合研究事業	(3,100) -	2	
子ども家庭総合研究事業	(1,610) -	1	
第3次対がん総合戦略研究事業	(10,600) -	6	
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(1,000) -	1	
エイズ・肝炎・新興再興感染症研究事業	(30,200) -	4	
免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	(3,200) -	2	
こころの健康科学研究事業	(26,000) -	2	
難治性疾患克服研究事業	(17,400) -	3	
医療安全・医療技術評価総合研究事業	(300) -	1	
食品医薬品等リスク分析研究事業	(3,000) -	1	
再生医療等研究事業	(5,584) -	2	

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
がん研究助成金			
計画研究	(5,208) -	1	
研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム)			
医学系	(249,000) 24,900	1	
数学、物理学、地球科学	(117,000) 11,700	1	
機械、土木、建築、その他工学	(87,000) 8,700	1	
社会科学	(208,000) 20,800	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(38,703) 11,611	5	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(1,500) -	1	
合 計	(3,288,065) 606,698	1,008	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(24) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前 (平成20年3月31日現在)
財団法人 建設工学研究所	建設工学並びに建設技術に関する研究調査を行い、併せて建設技術の研究を助成し、その発展を図り、もって学術文化の向上発展に寄与するための事業を行う。 1. 建設工学並びに建設技術に関する研究及び調査 2. 神戸大学工学部研究の助成 3. 建設工学並びに建設技術に関する研究及び調査の受託・委託 4. 建設工学並びに建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 櫻井 春輔(教授) 理事 田中 茂(教授) 理事 西 勝(教授) 理事 川谷 健(教授) 理事 沖村 孝(教授) 理事 野上 智行(学長) 理事 森本 政之(教授) 理事 井上 俊廣 理事 石井 陽一 理事 高田 至郎(教授) 理事 中山 昭彦(教授) 理事 川谷 充郎(教授) 理事 田中 泰雄(教授) 監事 北村 泰寿(教授) 監事 渡辺 康夫
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とし、デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業並びにデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行う。	関連公益法人	理事長 松尾 雅文(教授) 副理事長 根岸 宏邦 理事 奥村 勝彦(教授) 理事 竹島 泰弘(准教授) 監事 美濃 眞
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域医療の質向上に寄与することを目的とし、地域住民に地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行う。	関連公益法人	理事長 杉村 和朗(教授) 副理事長 藤井 正彦(准教授) 理事 谷口 尚範(講師) 理事 大野 良治(研究員) 理事 野津 勲 理事 山崎 幸郎 理事 相模 昭彦 監事 佐々木良平(准教授)

[注] 役員の名前欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

関連公益法人等と当法人との取引の関連図

関連公益法人等との取引がないため、記載を省略しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
財団法人建設工学研究所	534,733	29,469	505,264	96,469	112,085	15,616	47	215	168	-	-	-	15,783
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	8,528	-	8,528	281	357	76	-	-	-	-	-	-	76
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	30,573	21,839	8,734	183,333	178,578	4,756	-	5,071	5,071	-	-	-	315

法人名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
財団法人建設工学研究所	96,469	-	96,469	379,564	90,523	23,123	265,918	283,095	722,259	439,164
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	323	-	323	357	353	4	-	34	8,562	8,528
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	183,333	-	183,333	179,660	149,649	28,928	1,083	3,673	5,061	8,734

(単位:千円)

法人名称	指定正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
財団法人建設工学研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	66,100	66,100
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,528
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,734

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出入、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、当法人の発注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない 随意契約の金額並びにその割合					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
財団法人建設工学研究所	92,020	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 デュ シェンヌ型筋ジストロフィー研 究・治療開発支援機構	200	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画 像診断支援センター	182,289	-	-	-	-	-	-	-	-